

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	宇宙開発利用に関する施策の推進				番号	㊸			
評価方式	総合・実績・事業・その他		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり					
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額			
	会計	組織／勘定	項	事項		5年度 当初予算額		6年度 概算要求額	
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発利用政策の企画立案等に 必要な経費		16,747,407		21,726,965	
	一般会計	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発利用政策の推進に必要な 経費		420,000		420,000	
	一般会計	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発利用推進費	宇宙開発利用の推進に必要な経費		2,300,000		2,470,000	
	小 計				一般会計	19,467,407		24,616,965	
						<	>	の内数	<
					特別会計				
						<	>	の内数	<
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの									
	小 計				一般会計				
						<	>	の内数	<
					特別会計				
						<	>	の内数	<
合 計					一般会計	19,467,407		24,616,965	
						<	>	の内数	<
					特別会計				
						<	>	の内数	<

(千円)

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府3-26)

政策名	宇宙政策					
施策名	宇宙開発利用に関する施策の推進					
達成すべき目標	<p>【施策目標】 宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙利用大国となる。</p> <p>【中目標()1】 宇宙安全保障の確保</p> <p>【中目標()1】 持続測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献。</p> <p>【中目標()2】 災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献</p> <p>【中目標()3】 宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現</p>					
施策の概要	【施策の概要】					
	<p>宇宙基本計画に基づき、宇宙安全保障の確保、災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献、宇宙科学・探査による新たな知の創造、宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現、産業・科学技術基盤を始めとする我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化に向けて、官民の連携を図りつつ、予算を含む必要な資源を十分に確保し、これを効果的かつ効率的に活用して、政府を挙げて宇宙政策を強化する。</p> <p>【令和2年度に実施した具体的取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準天頂衛星7機体制確立に向け、衛星の位置誤差の改善や信号のなりすまし防止に係る技術開発を含む5-7号機の開発を実施。 ・準天頂衛星を活用した衛星安否確認サービスについて、自治体等での実証実験や訓練を実施し、28道府県に普及。 ・災害・危機管理通報サービスによる配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用に向けたシステム整備に着手。 ・衛星データ利用のモデル実証について、6件を採択・実施。 					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	予算の状況	当初予算(a)	15,765	26,684	27,165	17,519
		補正予算(b)	15,105	11,126	11,730	-
		繰越し等(c)	13,658	21,982	20,302	-
		合計(a+b+c)	44,528	59,792	59,197	-
執行額	21,133	39,387	-	-		
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<p>経済財政運営と改革の基本方針2021(令和2年6月18日閣議決定)</p> <p>「アルテミス計画等の宇宙探査、準天頂衛星等各省連携による衛星開発や基幹ロケット開発等の宇宙分野…の研究開発を戦略的に進める。」(第3章「新たな日常」の実現 3.「人」イノベーションへの投資の強化 (2)科学技術イノベーションの加速)</p>					

施策目標 (最終アウトカム)	宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙利用大国となる。								
中目標()1	宇宙安全保障の確保								
中目標()1	持続測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献。								
測定指標1 【主要な測定指標】	位置の認識・標定及び時刻同期の能力の自立性の確保								
	目標値 (目標年度)	自立的な持続測位能力 (令和5年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	4機体制でのGPS等も活用した24時間測位サービスの維持 (令和元年度)	年度ごとの実績値	7機体制による自立的な持続測位能力の確保 (令和5年度までの目標)	-	-	-	-	自立的な持続測位能力の維持
測定指標2	利用可能な準天頂衛星の数								
	目標値 (目標年度)	7機 (令和5年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	4機 (令和元年度)	年度ごとの実績値	4	4	4	7	7	
中目標()2	災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献								
中目標()1 (再掲)	持続測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献。								
測定指標1 (再掲)	位置の認識・標定及び時刻同期の能力の自立性の確保								
測定指標3	大規模災害時にも、災害情報の配信、被災者情報等の収集を行うシステムの着実な運用								
	目標値 (目標年度)	災害対応への積極的な貢献 (令和11年度)	年度ごとの目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	基準値 (基準年度)	災害・危機管理通報サービスや衛星安否確認サービスの維持 (令和元年度)	年度ごとの実績値	災害対応への積極的な貢献 (令和11年度までの目標)	-	-	-	-	災害・危機管理通報サービス・衛星安否確認サービスの維持・運用
測定指標2 (再掲)	利用可能な準天頂衛星の数								

中目標()3	宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現								
測定指標4	宇宙産業市場規模								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	2.4兆円 (令和16年度)	年度ごとの目標値	2.4兆円 (令和16年までの目標値)					
	基準値 (基準年度)	1.2兆円 (平成30年度)	年度ごとの実績値	1.1兆円	-	-	-	-	
測定指標5	衛星データ利用のモデル実証支援数								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	達成状況
	目標値 (目標年度)	5件/年 (令和16年度)	年度ごとの目標値	5	5	5	5	5	
	基準値 (基準年度)	7件/年 (令和元年度)	年度ごとの実績値	6	-	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標4について、R16年度達成を目標とした目標値の半分に留まってはいるが、国内の複数のベンチャー企業が着実に人工衛星を打ち上げており、これらを基としたビジネスの成長により、非連続な成長は可能であると考え。当該指標は中長期的な数値であり、現時点の実績値で達成状況を評価することは困難であるが、今後の達成可能性を鑑み、「 」としている。
	施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析等)	持続測位を可能とする準天頂衛星7機体制確立に向けた衛星開発については、初号機後継機(令和3年度打上予定)および衛星の位置誤差の改善や信号のなりすまし防止に係る技術開発を含む5-7号機の開発を実施したことにより、目標を達成した。 準天頂衛星を活用した衛星安否確認サービスについては、普及地域が28道府県に及んでおり、災害対応能力の向上に着実に寄与している。災害・危機管理通報サービスによる配信情報拡張及びアジア・オセアニア地域での正式運用に向けたシステム整備に着手しており、災害対応への積極的な貢献を進めている。 衛星データ利用のモデル実証については、衛星データを利活用した課題解決を図る先進的な実証モデルについて3件支援を行い、より具体的・定常的な業務への適用に際しての課題の解決や、水平展開や波及効果を意識した成果最大化が見込まれる提案について3件支援を行った。
	次期目標等への反映の方向性	[次期の施策の方向性について] 引き続き推進 [目標・測定指標の見直し等について] 目標に向けて予定どおり政策は進んでおり、引き続き推進していく。

学識経験を有する者の知見の活用	宇宙開発利用に関する施策の推進にあたっては、評価対象期間において、宇宙関連の学識経験者や有識者からなる「宇宙政策委員会」を適時に開催し、知見を活用している。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	令和2年度宇宙産業データブック(一般社団法人日本航空宇宙工業会)、宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)、宇宙基本計画工程表(令和2年12月15日宇宙開発戦略本部決定)
---------------------------	--

担当部局・作成責任者名	宇宙開発戦略推進事務局 参事官 吉田健一郎	事後評価実施時期	令和3年8月(令和4年8月更新)
-------------	--------------------------	----------	------------------